



れており、欧州の産業競争力を高め、消費者に力を与え、同時に環境を保護することにより持続可能な経済成長を促進する持続可能なプロダクトポリシーを重要政策とする。これは、設計から管理までよりシステムチックに製品の耐久性管理を実施（修理による持続的使用）するための政策である。

EUは財務・金融環境をも動かすため、。CE AP2.0とほぼ同時に、2020年3月10日「欧州新産業戦略」を発表。この政策パッケージにおいて、CEの実施を中心に環境と経済の融合を計ると同時に、欧州デジタル戦略（SHAPING EUROPE'S DIGITAL FUTURE）を合わせて実施することで、エコロジー（CE）とデジタルを「ツイントランジション」として欧州の産業戦略の核と位置付けた。CEは、欧州の産業成長戦略の中心的な柱として位置づけされた。2020年7月12日に、持続可能な投資の促進のための枠組みに関するEU規則（EUタクソノミー）を発効。これが、環境的に持続可能かどうかを判断する基準を確立させ、円滑な持続可能な投資の促進、民間の投資ファンド・金融機関に加え、従業員500人以上企業にもサステナブルファイナンス（タクソノミー規則との整合性）に関わる非財務情報の算定結果・情報の開示（以下の6つの環境目標のうち、ひとつ以上に実質的に貢献）の義務付けを目指す。

- ① 気候変動の緩和
- ② 気候変動への適応
- ③ 水及び海洋資源の保全
- ④ サーキュラー・エコノミーへの移行
- ⑤ 公害防止
- ⑥ 生物多様性とエコシステム

CEに関する国際規格は、2018年にフランスから提案され、ISO/TC323CEの設置が決定された。

5つのWGがあり、2023年年明けにドラフト、2024年以降に公表予定。想定される新規格の対象範囲は以下の通り。

- ①CEに関するマネジメント規格
- ②実証ガイドライン
- ③CEにおける用語、実行指標、マトリックスおよび評価指標等規格補助ツールの開発
- ④CEプロジェクトの産業共生や機能経済性に関するガイドライン
- ⑤製品循環データシート。

ISOと同時に注目されるのが、「ドイツのCEへのロードマップ」とCEガイドである。このロードマップは「生きた」ドキュメントと言え、産業界、学界、市民社会の多くの利害関係者によって策定・サポートされ、2030年のサーキュラー・エコノミーの統合ビジョンの開

発、および具体的な政策提言が含まれる。CEはレバーとして認識され、DXモデルを経済・環境面で最適化するツールである。

CE指令に対する具体的な対応例として、ルノーを紹介する。EUバッテリー指令の改正案（回収目標値の引き上げ、リサイクル目標値の引き上げ）に対して、ルノーは、新しい欧州のサーキュラーエコノミースタンドアードとなる新世代工場を建設することを発表。使用済みの判定と長寿命化に関する議論等をしている。

欧州のCE政策は、企業経営によって生じる環境・社会への影響を削減・回復・復元させる機能を組み込んだ企業経営への転換を求めている。リユース品、再生材をシステムチックに繰り返し使用できる製品設計と生産体制を組み入れたトータルバリューチェーンの構築・運営を行う責任が重視され、資源に関わる持続可能性を実現する企業経営を確立することが求められている。

## ☆企業事例：「循環経済型ビジネスで拓く未来」

ハリタ金属株式会社

### <講演要旨>

循環経済型ビジネスの可能性があるビジネス領域は広くて、本日の事例は資源循環領域の新しい形の一つにすぎない。未来はこれまでの「経済成長」ではなく、新しい時代の「経済発展」を求めている。一方で、これまでの経済に環境コスト、経済安全保障（資源）コストが反映されていなかった。当社は「For Well-being 幸せの伝播で、人と地球を未来へつなぐ」というパーパスを持ちながら、資源リサイクルに関する仕事をしてきた。また、2030年までに売上高を現在の100億円から、300億円へ成長させることを新中期経営計画で取り上げた。そのような成長を実現するために、シュンペーター（経済学者）の言葉である「新結合」で言えば、循環経済市場とサプライチェーンの「再定義」と「新結合」が必要である。

循環経済（CE）の定義について、TC323WGではまだ議論の最中だが、「資源循環型社会」と「循環経済型社会」は異なる。CEの本質は、今までの経済社会は持続可能ではなく、すべての手段を使い社会を持続可能にシフトすることにあると考える。お金を出せば資源が手に入る時代は終焉し、資源が入手困難になり高騰する時代は、ビジネスは強制的に変わる。欧州では、2020年3月11日に発表された「Circular Economy Action Plan」では、循環資源の使用率を今後10年で倍増、CEを経済の主流に昇格などの政策を挙げて、明らかに「資源制約・激動への備え」を対応する様子である。ビジネスの仕組みで社会をシフトしていくとの考え方はCEの本質だと思われる。

CEでは、複層のレイヤーが存在する。変化する未来ビジネスゾーンの空中領域を地上領域の高度な技で待ち伏せする。当社では、CEはカーボンニュートラル（CN）の強力な手段だと考える。また、SDGsを戦略戦術の意志決定プロセスに活用し、社会価値・経済価値・環境価値を同時に満たすビジネスが最強となる。事例として、当社にて実施した「新幹線アルミ水平リサイクル」事業を参照されたい。企業コンソーシアムによる水平リサイクルを通じて、CEの推進と横展開ノウハウの蓄積、CNの強力な手段などを得ることができる。このような方法を鉄、プラスチックなど多数の素材にも適用すれば、大きな成果が期待される。

当社は2022年9月にSBTi認定を取得した。CNについて、SBTiとScope1、2、3排出量可視化などに取組んでおり、サプライチェーンカーボンニュートラルの実現には中小企業は鍵だと考える。また、2021年3月に当社は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングと2社にて循環経済協会を設立した。日本の組織の意志決定には「前例があるのか」がよく問われる。まずは「前例があるのか」という質問を乗り越えるために前例を社会実装する必要がある。中小企業は、この点で大企業よりも動きやすい体制を有する。

「循環なき経済は罪悪であり、経済なき循環は寝言である」は私が二宮尊徳の言葉をアレンジしたものであるが、我々はビジネスで経済を動かし社会を変えていく。